

企 画 経 済 委 員 会 委 員 協 議 会 記 録

1 会議の日時	令和2年11月20日	開 会 午前 10 時 00 分 閉 会 午前 11 時 12 分
2 会議の場所	議 会 西 棟 第 2 会 議 室	
3 出席者	委 員	委員長 長 屋 光 征 副委員長 藤 本 恵 司 尾 藤 義 昭 (平 岩 正 光) 野 村 美 穂 高 殿 尚 中 川 裕 子 平 野 祐 也 ( ) は欠席委員
	執 行 部	別 紙 配 席 図 の と お り
4 事務局職員	主査 早野 ひとみ	主事 松本 健汰

5 会議に付した案件

件名	審査の結果
<p>1 地方におけるコワーキング活用と行政支援の必要性について 参考人：株式会社いいオフィス 代表取締役社長 龍崎 宏 氏</p> <p>2 その他</p>	

## 6 議事録（要点筆記）

### ○長屋光征委員長

ただいまから企画経済委員会委員協議会を開会する。

なお、本日は、平岩委員が都合により欠席されているので、よろしく願います。

本日の協議会は、委員会の所管事項の調査や施策の評価の充実を図るため開催したものである。議題は、お手元に配付した「次第」のとおりである。本日は参考人として株式会社いいオフィス代表取締役社長の龍崎様をお招きしている。主にコワーキングスペースの取組みについてご説明いただく。

なお、執行部については、今回の議題を所管する部局に出席いただいているので、あらかじめ、了承願う。

それでは「地方におけるコワーキング活用と行政支援の必要性について」を議題とし、株式会社いいオフィス龍崎様より、ご挨拶ののち、説明をお願いします。

（参考人挨拶・説明 株式会社いいオフィス代表取締役社長 龍崎 宏氏）

### ○長屋光征委員長

ありがとうございました。それでは、質疑はないか。

### ○平野祐也委員

地方の人が首都圏の株式会社いいオフィスが運営するコワーキングスペースを利用するニーズはわかるが、地方のいいオフィスはどれくらいの割合で首都圏の人が利用しているのか。

### ○龍崎参考人

東京で勤務する人が地方に出張する際に利用する場合も多い。ただ、コワーキングスペースというのはこれからのビジネスで、今までの数字はまったく通用しない。例えば、提携しているKDDIグループは、それぞれの地元で社員がリモートワークをできるようにしたいという思いがあるが、各社が全国各地に支店を作ることはできないので、いいオフィスを活用している。

従来の働き方は就職先が東京であれば首都圏に引っ越すことが多いが、コワーキングが進めば、次の働き方として職場と住む場所は別の選択肢として考えることができるようになる。首都圏で勤めている岐阜県出身者でも、転職することなく地元に戻って仕事ができるようになる。

### ○平野祐也委員

新型コロナウイルス感染症の影響で在宅勤務が増えたが、家では仕事に適した場所や環境がない方も多い。コロナ前後でいいオフィスの利用率に変化はあったか。

### ○龍崎参考人

毎月15%程度利用率が上がっている。職場で働く人のうち、2割程度はリモートワークができると試算しており、日本では800万人くらい対象者がいると考えている。どこに住んでも仕事ができる環境を整備することで、東京から地方へのUIターンや地方創生につながれると考えている。

### ○野村美穂委員

地方にいいオフィスを構える際に、駅の近くがいいとか、効果的な立地はあるか。

### ○龍崎参考人

今までは都市部で仕事するという考え方があったが、いいオフィスはコンビニのような感覚で設置し

たいと考えているため、立地はそこまで気にしておらず、駅前のほか、駐車場がある場所やデパートの一角でもいいと思っている。立地よりも、家の近くにあることが必要であるため、数を増やすことを重視している。

○高殿 尚委員

行政と連携していいオフィスを運営している事例があるが、どのような経緯で運営することになったのか。

○龍崎参考人

行政と連携しているいいオフィスの17カ所のうち8割は、行政がコワーキングスペース等を設けたがうまくいかず、運営を依頼された場所である。行政では、ハコモノを作れば人が来るというイメージがあるが、機能していないところも多い。

○高殿 尚委員

いいオフィスの写真をみると内装がとてもおしゃれだが、古民家などの空き家対策と絡めて実施しているところはあるのか。

○龍崎参考人

古民家の再生を目的としてコワーキングスペースを整備すると失敗する可能性が高い。古民家の再生ありきではなく、その場所で自分自身が働きたいのかという、ユーザーの視点で考える必要がある。

○藤本恵司副委員長

ビジネスモデルで、いいオフィス各店舗の月額支出は180万円との記載がある。いいオフィスはフランチャイズでも展開しているとのことだが、各店舗はどのように収入を得るのか。

○龍崎参考人

会員からの月額利用料を本社で一括集約し、そこから手数料を引いて、各店舗の利用者数や法人会員カードの売上等に応じてフランチャイズのオーナーに分配する。

○崎浦商工労働部長

いいオフィスにはコミュニティマネージャーを設置しているところと無人のところがあるとのことだが、その割合は。また、どのような方がコミュニティマネージャーを務めているのか。いいオフィスで形成されるコミュニティは、あくまでいいオフィスの利用者間のコミュニティなのか、地元企業との交流など、連携した事業も行っているのか。

○龍崎参考人

全国240店舗のうち230店舗にコミュニティマネージャーを設置している。コミュニティマネージャーは、フランチャイズの企業から社員を出してもらうこともあるが、明るい人、人を褒めることがうまい人が適任だと思っている。

コロナ禍で現在はイベントができない状況であるが、まずはいいオフィスに来てもらうために周辺の企業も参加できるイベントなどを各店舗で自由に実施していた。

○浅井産業技術課IT利用促進室長

ソフトピアジャパンでも指定管理でシェアオフィスを運営しており、利用者からの要望に応じて環境整備等を行っているが、行政に求められる投資は。

○龍崎参考人

すでに場所があり、追加的にということであれば、コロナの拡大により最近ではテレビ会議用のブースの需要が高い。音漏れがしないブースを設け、空調も整備するには費用もかかる。ただ、利用者は要望を出すものの利用しないことも多く、本当に投資するかは検討が必要である。

○早川地域振興課長

いいオフィス利用者のうち、どれくらいの方が移住されるのか。

○龍崎参考人

例えば大分県の豊後大野市では、いいオフィスの従業員を地域おこし協力隊員として雇用していただくと同時に、協力隊の任期終了後に定住できるようウェブ制作などの技術を身に付けてもらった。その結果、3人ほど豊後大野市に移住した。

ただし、いいオフィスなどのコワーキングスペースをつくれれば移住が増えるわけではなく、移住者は色々な場所を訪問した中で自分の気に入った場所を見つけるものだと考えている。力を入れて利用者を移住させようという取組みはほとんどうまくいっていない。

○平野祐也委員

岐阜市や大垣市などある程度人口がいる都市のコワーキングスペースは民間でも採算が合うのではないかと思うが、行政が支援すべき場所などはあるのか。

○龍崎参考人

前提として、コワーキングスペースは儲かるものではないため、どこでも支援してもらえればいい。今までの経験から、地方にコワーキングスペースを単独で設置した場合、会員は月1名程度しか増えない。使用料を1人あたり月2万円とした場合に赤字にならないためには3～4年は続ける必要があるが、大抵はお金が持たない。

○平野祐也委員

どのような方がフランチャイズのオーナーになるのか。

○龍崎参考人

東証一部の企業だけでも十数社程度フランチャイズのオーナーになっている。例えば、コニカミノルタは自社でコワーキングスペースを運営していたがうまくいかず、当社に依頼があった。そのほか、ビルのオーナーや自社ビルの空きスペースの活用もある。

いいオフィスを始めたいという企業には、単独で設置するのではなく、オフィスに併設し、社員の方が受付を兼ねるなど、人件費がかからない形を勧めている。単独で設置するのはリスクしかないが、地域おこしを目的として単独で設置するのであれば、行政で補助を出さないと成り立たない。

○中川裕子委員

行政が支援するからには地域全体へのメリットも必要かと思う。いいオフィスでは利用者間のコミュニティ形成を重視しているが、地域の産業とのつながりはあるか。

○龍崎参考人

例えば沖縄県の宮古島のいいオフィスでは、ITができる人材を地域おこし協力隊として派遣し、受付業務などを行っている。そこでIT技術を活用し、地域の産業をPRするためのECサイトや商品デザ

インをしており、地元のさとうきび農家の方などいいオフィスに来ていただいている。また、ECサイトの作成は無料だが、月5千円程度のランニングコストをとることで、協力隊の任期終了後の移住定住につなげることも重視している。

○長屋光征委員長

コロナ禍で大手ゼネコンに地方支店撤退などの動きがある中、地方支店の代わりとしていいオフィスを利用することも考えられるが、法人がいいオフィスを利用する際の料金は、

○龍崎参考人

社員それぞれに1枚あたり月2万円のパーソナルカードを渡す方法や、社員同士でシェアできる1枚あたり月3万円のカードを数枚用意する方法などがあり、使用頻度によって使い分けることができる。

○長屋光征委員長

岐阜では中心部であれば少なくとも家賃が15～20万円程度はすると思うが、それよりは安くなるか。

○龍崎参考人

はるかに安くなる。

○長屋光征委員長

行政の職員でもいいオフィスを使用できるか。

○龍崎参考人

使用できる。

○長屋光征委員長

岐阜でも今後民間や行政がコワーキングスペースやいいオフィスをやりたいという時に、どのようにしていくのがいいのか。

○龍崎参考人

既存で場所があるところはいいオフィスののれんを貸し出しする。行政の既存施設をいいオフィスにする際にも、料金体系など柔軟に対応可能であり、今までに行政と連携しているところでも行政のルールの内範囲内でほぼ支障なく運営している。

これからコワーキングスペースを作る際も、相談いただければアドバイスをすることができる。行政では他自治体の失敗事例を知らず、各地の自治体で同じ失敗を繰り返していることがもったいないと感じている。

○長屋光征委員長

さいたまスーパーアリーナにあるいいオフィスはどのような方が利用しているのか。

○龍崎参考人

イベントがない日は施設が活用されていないとの問題意識から、施設の一部をいいオフィスとして活用しており、イベントがある日でもいいオフィスで仕事をしてからイベントを観覧する方もいる。

○長屋光征委員長

県有施設でそのような場所があれば検討してみてもよいのではないか。

質疑も尽きたようなので、これをもって、「地方におけるコワーキング活用と行政支援の必要性」に

関する質疑を終わる。

以上で本日の議題を終了するが、何か意見等はあるか。また、執行部の方、何かあるか。

(発言する者なし)

○長屋光征委員長

意見もないようなので、これをもって本日の委員協議会を閉会する。

企画経済委員会

委員長

# 企画経済委員会委員協議会 配席図

令和2年11月20日(金)午前10時から  
於議会西棟3階 第2会議室

--	--	--	--	--	--

		浅井 産業技術課 IT利用促進室長		
--	--	-------------------------	--	--

永瀬 企業誘致課長	郷 産業技術課長	早川 地域振興課長
--------------	-------------	--------------

井上 労働雇用課長	桑田 商工政策課長 兼亜炭鉱廃坑対策室長	久野 商業・金融課長
--------------	----------------------------	---------------

副 商工労働部次長 (産業人材担当)	崎浦 商工労働部長	樋口 商工労働部次長 兼東京オリンピック・ パラリンピック 県産品活用促進総括監
--------------------------	--------------	------------------------------------------------------

- 平野(祐)委員 ○
- 高殿委員 ○
- 平岩委員 ○
- 藤本副委員長 ○

- 中川委員
- 野村委員
- 尾藤委員
- 長屋委員長

参考人席

スクリーン



